

CSR推進基本方針と社内浸透

伊藤忠商事は、ディビジョンカンパニー制を採用し、7つのディビジョンカンパニーがそれぞれの業種・業界において多角的な企業活動を行う総合商社です。このような特性を持つ企業として、いかに実効性のあるCSRを推進するか、そのための基本方針と社内浸透施策について報告します。

「Frontier[®] 2010」期間中のCSR推進基本方針

「世界企業」を目指すためには、経営システムをグローバルに通用するものに進化させる必要があります。経営システムにCSRを組み込むため、伊藤忠商事では経営計画策定の際に、「CSR推進基本方針」を定めています。

2007-2008年度中期経営計画期間においても着実にCSRの推進・深化を図ってきましたが、2009-2010年度中期経営計画「Frontier[®] 2010」期間においてもその基本的な考え方を継承・発展させるべく、推進基本方針を右記のとおり定め、各項目につきグローバルに推進することとしました。

「Frontier[®] 2010」CSR推進基本方針

下記4項目それぞれにつきグローバルに推進

1. ステークホルダーとのコミュニケーション強化
2. 商品・サービス・人の安全と安心の徹底・向上
3. CSRに関する教育・啓発
4. サプライチェーンマネジメントの強化
(人権の尊重)

環境活動基本方針*

* CSRの重要課題である環境については、別途定める環境活動基本方針に則って推進しています。

2007-2008年度は、特にCSR推進の展開範囲を海外拠点、グループ会社、サプライチェーンに拡大することに注力しました。海外拠点については全地域への展開が実現、グループ会社への展開についても一定の進捗がありました。

一方、サプライチェーンへの拡大については、2007年度より、サプライヤー調査に着手しています。人権・労働問題対応を中心とするサプライチェーンマネジメントは、特に重要なCSR課題であるため、こ

れを新たに「Frontier[®] 2010」CSR推進基本方針と位置付け、全社横断的共通課題として強化することとしました。具体的な施策として、2009年4月に「伊藤忠商事サプライチェーンCSR行動指針」とを策定、サプライヤーとの対話を推進します（P16参照）。

なお、方針策定に当たっては、外部ステークホルダー*のご意見や社員アンケート（P10参照）を参照するプロセスを踏みました。

* 2009年2月に、過去にステークホルダーダイアログと第三者意見交換会に参加いただいた13名の有識者の方々にアンケートを実施。

▼ CSR推進ロードマップ



グループ会社へのCSR展開

2006年度より、伊藤忠商事のCSR推進をモデルとした手法で、主要なグループ会社についてもCSRアクションプランを策定のうえPDCAサイクルで実行するCSR推進を順次展開してきました。2008年度までに、累計45社がCSRアクションプランを策定しました。今後も、この手法にとどまらず、海外も含めた各グループ会社の業容や規模に応じたCSR展開を推進していきます。

▼ CSR展開対象グループ会社一覧

組織	対象グループ会社
繊維	伊藤忠ファッションシステム(株)、(株)ロイネ、伊藤忠モードバル(株)、シーアイ・ショッピング・サービス(株)、伊藤忠ホームファッション(株)
機械	伊藤忠プランテック(株)、伊藤忠オートモービル(株)、伊藤忠建機(株)
情報通信・航空電子	伊藤忠テクノソリューションズ(株)、アイ・ティー・シーネットワーク(株)、伊藤忠エレクトロニクス(株)、キャプラン(株)、日本エアロスペース(株)、(株)ナノ・メディア、伊藤忠産機(株)
金属・エネルギー	伊藤忠メタルズ(株)、伊藤忠ペトロリアム(株)、伊藤忠石油開発(株)
生活資材・化学品	伊藤忠建材(株)、伊藤忠ケミカルフロンティア(株)、伊藤忠プラスチック(株)、伊藤忠紙パルプ(株)、伊藤忠セラテック(株)、日本シー・ビー・ケミカル(株)、ケミカルロジック(株)、VCJコーポレーション(株)、伊藤忠林業(株)、伊藤忠ウインドウズ(株)
食料	ファミリーコーポレーション(株)、ヤヨイ食品(株)、伊藤忠飼料(株)、伊藤忠ライス(株)、伊藤忠製糖(株)、伊藤忠食糧販売(株)、伊藤忠フレッシュ(株)、ユニバーサルフード(株)、(株)日本アクセス
金融・不動産・保険・物流	伊藤忠都市開発(株)、伊藤忠アーバンコミュニティ(株)、(株)アイ・ロジスティクス、FXプライム(株)、伊藤忠オリコ保険サービス(株)、(株)スーパーレックス、内外航空サービス(株)
総本社	(株)ACRONET

CSR社内浸透のための施策

1 社内CSRセミナー

さまざまなCSR課題に関して社外の方の見識や意見を取り入れるため、「社内CSRセミナー」を継続的に開催しています。

2008年度は食料価格の高騰と低い食料自給率に着目して、「食品の流通上のロスとリサイクル」をテーマに第4回セミナーを実施しました。参加者は、流通業者や消費者としての両立場から現在の食品ロスの課題を知り、対策について活発に意見交換が行われました。

今後も、特に着目すべきCSR課題にフォーカスしたCSRセミナーを継続して開催していきます。



2009年2月23日の第4回社内CSRセミナー

3 CSRワークショップ

CSR推進施策のひとつとして、CSRの重要なテーマについてCSR社内啓発ビデオを制作し、国内・海外の各部署・拠点に同ビデオを配布、各組織でビデオを視聴したうえで議論を行う参加型研修「CSRワークショップ」を開催しています。

2008年度のCSRワークショップでは、2008年開催のステークホルダーダイアログ（テーマ：「社会を構成する基盤事業における最上流の課題を模索する」）のダイジェストを視聴し、このテーマに関する現状及び課題、対策等について活発な議論を行いました。議論の中では、環境負荷低減への取組、新エネルギー等環境配慮型ビジネスの推進、消費者への情報伝達の重要性等について、さまざまな意見が出されました（概要は右表参照）。



2008年度CSR社内啓発ビデオ



ロンドン店でのCSRワークショップの模様

2 CSRレポート2008社員用アンケート

例年通り、全社員を対象にイントラネット上でCSRレポート2008に関するアンケートを行い、対象社員7,046人のうち5,302人から回答を得ました（回答率75.2%）。社員のCSRに対する意識が向上する中、社員のCSRに関する自由な意見を吸い上げる重要なツールになっています。

アンケート結果では、伊藤忠が取り組むべきCSR課題は「地球環境保全等に貢献するビジネスの創出・ビジネス上の環境配慮」がトップでした。今後も、社員の声を現場にフィードバックし、本業を通じたCSRを推進していきます。

▼ CSRレポート2008社員用アンケート回答状況

対象者	単体社員	海外ブロック社員	合計
対象者数	5,188人	1,865人	7,053人
回答者数	4,171人	1,131人	5,302人
回答率	80.4%	60.6%	75.2%

▼ CSRワークショップで議論されたトピックス(抜粋)

組織	トピックス
繊維	資源循環ビジネスの推進 / 消費者への情報伝達 / プレオーガニックコットンプログラムの推進 / トレーサビリティの確保 / 衣料製造工程における環境負荷低減
機械	環境負荷低減に寄与するビジネスの推進 / CSR観点からの投資・審査の強化 / 自動車産業に関連する課題認識 / 情報伝達の強化と環境配慮型商品の普及・拡大 / 事業活動における社会・環境側面の考慮
情報通信・航空電子	グリーンITの推進 / リサイクルビジネスの推進 / 意識啓発のための情報発信の推進 (MOTTAINAIを含む) / IT技術を利用した環境負荷の指標化とトレーサビリティの構築
金属・エネルギー	環境負荷低減への取組に関する情報の伝達・開示の強化 / 新エネルギーの開発、環境ビジネスの推進 / CSR(環境)側面を考慮したパートナーの選定 / (地域社会や環境へ) 還元・再投資すること
生活資材・化学品	情報伝達の強化と環境配慮型商品の普及・拡大 / サプライチェーンマネジメントの推進(調査と管理・指導の継続実施) / 環境配慮型商品や事業の発掘と投資の促進
食料	正確な情報を把握するための継続的な努力 / 情報伝達を通じた消費者啓発の推進 / 廃棄物や無駄の削減と有効活用 / 環境配慮型商品の開発 / 普及の推進
金融・不動産・保険・物流	紙・電力などの資源の浪費削減と節約 / 建築工事発注、施工業者への環境取組の推進要請 / CO ₂ 排出削減の観点での効率化、モーダルシフトなどの推進 / 社内・事業会社・取引先に対する建設や物流・保険の専門的知見に基づいたコンサルティング、教育、対応支援
総本社	オフィスにおける環境負荷低減への取組促進 / 情報伝達と企業PRの強化 / 自社内における(利益)還元への仕組みの構築
国内支社・支店	情報伝達を通じた消費者啓発の推進
海外店	環境負荷低減に寄与する商品・ビジネスの推進 / オフィスにおける環境負荷低減への取組促進 / 情報伝達を通じた消費者啓発の推進